

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／株式	
信託期間	無期限（2016年12月7日設定）	
運用方針	次世代米国代表株マザーファンド受益証券への投資を通じて、主として米国において取引されている次世代の米国経済の主役となり得ると委託会社が判断した企業の株式に投資を行います。マザーファンド受益証券の組入比率は高位を維持することを基本とします。実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行い為替変動リスクの低減をはかります。	
主要運用対象	ベビーファンド	次世代米国代表株マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	マザーファンド	米国の株式を主要投資対象とします。
主な組入制限	ベビーファンド	株式への実質投資割合に制限を設けません。 外貨建資産への実質投資割合に制限を設けません。
	マザーファンド	株式への投資割合に制限を設けません。 外貨建資産への投資割合に制限を設けません。
分配方針	経費等控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額とし、分配金額は、基準価額水準、市況動向等を勘案して委託会社が決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。また、分配金額は運用実績に応じて変動します。原則として、決算日の基準価額水準が当初元本額10,000円（10,000口当たり）を超えている場合には、当該超えている部分について、分配対象額の範囲内で、全額分配を行います。（資金動向や市況動向等により変更する場合があります。）	

運用報告書（全体版）

次世代米国代表株ファンド
（為替ヘッジあり）

愛称：メジャー・リーダー（ヘッジあり）

第36期（決算日：2025年12月8日）

第37期（決算日：2026年3月9日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
ここに謹んで運用経過等をご報告申し上げます。
今後とも一層のお引き立てを賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。



三菱UFJアセットマネジメント

東京都港区東新橋一丁目9番1号
ホームページ <https://www.am.mufg.jp/>

当運用報告書に関するお問い合わせ先

お客さま専用
フリーダイヤル

0120-151034

（受付時間：営業日の9:00～17:00、
土・日・祝日・12月31日～1月3日を除く）

お客さまのお取引内容につきましては、お取扱いの販売会社にお尋ねください。

ファンドマネージャーのコメント

当期間の運用で主眼を置いたポイントをご説明いたします。

（投資環境についての考え方）

当期間においては、関税問題を中心とするトランプ政権の政策については楽観的な見方も台頭していましたが、落としどころが読みづらいことに変わりはなく、不透明感が完全に払拭されるには至っておりませんでした。その一方で、インフレは鎮静化の方向にあり、利下げのペースについては不透明感が残るものの、少なくとも金融政策が利下げ方向へと転換したことは確かだと考えました。加えて、景気と企業業績は比較的堅調に推移しているなど、株式市況を取り巻く好環境は大きく崩れてはいませんでした。好悪の両材料を織り込むかたちで市況は推移し、現行水準からの上値は重い一方で、下値もまた限定的と予想しました。

（ポートフォリオの構築についての考え方）

米国の株式を主要投資対象とし、値上がり益の獲得をめざして運用を行いました。銘柄選定にあたっては、今後の経済環境、社会構造に関する見通しを基に、変化に対応し成長が見込まれる投資銘柄を厳選し、約30銘柄に投資を行ってまいりました。

主として米国の強みでもあるインターネットとそれに伴う消費関連分野、AIを含むソフトウェアやサービスとそれを支える半導体、ヘルスケア領域における先進的な医療など、中長期的に妙味があると考えられる領域で事業を行う企業の成長に注目しました。同時に、比較的歴史のある企業でありながら、絶え間ない自己革新により環境変化に対応する企業にも目を配りました。

当期間は、適宜銘柄の見直しを行った結果、期間の初めと期間末では、資本財・サービス業種において1銘柄を入れ替えました。航空機メーカーである「BOEING CO/THE」を全売却し、同業種でより投資妙味が大きいと考えた航空宇宙会社である「FTAI AVIATION LTD」を新規買付しました。

また為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減をはかりました。

このような運用を行いました結果、「SERVICENOW INC」や「ROBLOX CORP -CLASS A」などの組入銘柄の値下がりが基準価額の下落到に影響したことから、基準価額は期間の初めに比べ0.1%（分配金再投資ベース）の下落となりました。



運用担当者
西 直人

本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

○最近10期の運用実績

決算期	基準価額			(参考指数) ダウ・ジョーンズ工業株価平均		株式組入比率	株式先物比率	純資産額
	(分配落)	税金分配	みり騰落率	(配当込み、円ヘッジ・円換算ベース)	期中騰落率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
28期(2023年12月7日)	9,293	0	1.8	18,174	3.8	97.7	—	1,456
29期(2024年3月7日)	10,000	290	10.7	19,302	6.2	91.3	—	1,436
30期(2024年6月7日)	10,000	97	1.0	19,229	△0.4	95.9	—	1,460
31期(2024年9月9日)	9,711	0	△2.9	19,748	2.7	92.8	—	1,381
32期(2024年12月9日)	10,000	840	11.6	21,662	9.7	93.9	—	1,406
33期(2025年3月7日)	9,193	0	△8.1	20,493	△5.4	94.7	—	1,336
34期(2025年6月9日)	9,643	0	4.9	20,495	0.0	95.8	—	1,416
35期(2025年9月8日)	10,000	363	7.5	21,639	5.6	92.3	—	1,420
36期(2025年12月8日)	10,000	576	5.8	22,776	5.3	95.8	—	1,409
37期(2026年3月9日)	9,447	0	△5.5	22,438	△1.5	96.8	—	1,372

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 基準価額動向の理解に資するため、参考指数を掲載しておりますが、当ファンドのベンチマークではありません。

(注) ダウ・ジョーンズ工業株価平均（ダウ工業株30種）とは、ダウ・ジョーンズが米国を代表する30銘柄を選出し指数化したものです。日本では、「ダウ平均」、「NY（ニューヨーク）ダウ」、「ダウ工業株30種」などと呼ばれています。当ファンドは、委託会社等の責任のもとで運用されるものであり、ダウ・ジョーンズは、その運用成果および当ファンドの取引に関して、一切の責任を負いません。ダウ・ジョーンズ工業株価平均（配当込み、円ヘッジ・円換算ベース）は、ダウ・ジョーンズ工業株価平均をもとに、委託会社が計算したものです。

(注) 外国の指数は、基準価額への反映に合わせて前営業日の値を使用しております。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決算期	年 月 日	基準 価 額		（ 参 考 指 数 ） ダウ・ジョーンズ工業株価平均 （ 配 当 込 み 、 円ヘッジ・円建てベース ）		株 式 組 入 比 率	株 式 先 物 比 率
		騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率		
第36期	(期首) 2025年9月8日	円 10,000	% —	21,639	% —	% 92.3	% —
	9月末	10,167	1.7	22,039	1.8	96.0	—
	10月末	10,551	5.5	22,589	4.4	98.7	—
	11月末	10,480	4.8	22,514	4.0	98.0	—
	(期末) 2025年12月8日	10,576	5.8	22,776	5.3	95.8	—
第37期	(期首) 2025年12月8日	10,000	—	22,776	—	95.8	—
	12月末	9,988	△0.1	22,983	0.9	96.4	—
	2026年1月末	10,058	0.6	23,206	1.9	97.2	—
	2月末	9,867	△1.3	23,386	2.7	95.4	—
	(期末) 2026年3月9日	9,447	△5.5	22,438	△1.5	96.8	—

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

運用経過

第36期～第37期：2025年9月9日～2026年3月9日

▶ 当作成期中の基準価額等の推移について

基準価額等の推移



第36期首	10,000円
第37期末	9,447円
既払分配金	576円
騰落率	-0.1%

(分配金再投資ベース)

※分配金再投資基準価額は、分配金が支払われた場合、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

※実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、受益者のみなさまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人の受益者のみなさまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

基準価額の動き

基準価額は期間の初めに比べ0.1%（分配金再投資ベース）の下落となりました。

基準価額の主な変動要因

上昇要因

「CATERPILLAR INC」や「LAM RESEARCH CORP」などの組入銘柄の値上がりが基準価額の上昇要因となりました。

下落要因

「SERVICENOW INC」や「ROBLOX CORP -CLASS A」などの組入銘柄の値下がりが基準価額の下落要因となりました。

第36期～第37期：2025年9月9日～2026年3月9日

投資環境について

▶ 米国株式市況

米国株式市況は上昇しました。

期間の初めから2025年10月末にかけては、米労働市場の減速などを背景に米利下げ期待が高まったことに加え、堅調な企業業績も追い風となり、株価は上昇しました。11月に入ると、これまで株式市場を牽引していたAI（人工知能）関連株の調整が続き、市場全体の重石となりました。しかし11月下旬には、再び利下

げ期待が高まったことで株価は上昇に転じ、12月以降も米連邦準備制度理事会（FRB）による利下げ決定や底堅い米国景気が支えとなり、概ね堅調に推移しました。2026年3月には米国によるイランへの軍事行動を受けて地政学リスクが意識され、株価が不安定な動きとなる場面もみられましたが、結果として、期間の初めからの株価は上昇となりました。

当該投資信託のポートフォリオについて

▶ 次世代米国代表株ファンド（為替ヘッジあり）

次世代米国代表株マザーファンド受益証券を通じて米国株式に投資を行うとともに、実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行い為替変動リスクの低減をはかりました。

▶ 次世代米国代表株マザーファンド

米国の株式を主要投資対象とし、値上がり益の獲得をめざして運用を行いました。銘柄選定にあたっては、今後の経済環境、社会構造に関する見通しを基に、変化に対応し成長が見込まれる投資銘柄を厳選し、約30銘柄に投資を行ってまいりました。主として米国の強みでもあるインター

ネットとそれに伴う消費関連分野、AIを含むソフトウェアやサービスとそれを支える半導体、ヘルスケア領域における先進的な医療など、中長期的に妙味があると考えられる領域で事業を行う企業の成長に注目しました。同時に、比較的歴史のある企業でありながら、絶え間ない自己革新により環境変化に対応する企業にも目を配りました。

当期間においては、関税問題を中心とするトランプ政権の政策については楽観的な見方も台頭していましたが、落とどころが読みづらいことに変わりはなく、不透明感が完全に払拭されるには至っておりませんでした。その一方で、インフレは鎮静化の方向にあり、利下げのペー

スについては不透明感が残るものの、少なくとも金融政策が利下げ方向へと転換したことは確かだと考えました。加えて、景気と企業業績は比較的堅調に推移しているなど、株式市況を取り巻く好環境は大きく崩れてはいませんでした。好悪の両材料を織り込むかたちで市況は推移し、現行水準からの上値は重い一方で、下値もまた限定的と予想しました。このような環境下、成長が持続するかどうかを踏まえながら、中長期的に業績拡大余地の大きい優良成長株に投資を行い

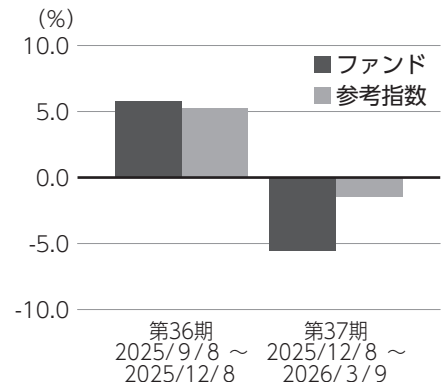
ました。適宜銘柄の見直しを行った結果、期間の初めと期間末では、資本財・サービス業種において1銘柄を入れ替えました。また、企業ごとの業績動向を踏まえつつ、株価の動きに対応した個別銘柄の組入比率調整を適宜行いました。航空機メーカーである「BOEING CO/THE」を全売却し、同業種でより投資妙味が大きいと考えた航空宇宙会社である「FTAI AVIATION LTD」を新規買付しました。

第36期～第37期：2025/9/9～2026/3/9

▶ 当該投資信託のベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。右記のグラフは当ファンド（ベビーファンド）の基準価額と参考指数の騰落率との対比です。参考指数はダウ・ジョーンズ工業株価平均（配当込み、円ヘッジ・円換算ベース）です。

基準価額と参考指数の対比（騰落率）



※ファンドの騰落率は分配金込みで計算しています。

分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、分配対象額の水準等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項目	第36期 2025年9月9日～2025年12月8日	第37期 2025年12月9日～2026年3月9日
当期分配金（対基準価額比率）	576 (5.446%)	— (—%)
当期の収益	572	—
当期の収益以外	3	—
翌期繰越分配対象額	568	568

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針 （作成対象期間末での見解です。）

▶ 次世代米国代表株ファンド（為替ヘッジあり）

マザーファンド受益証券を高位に組み入れる方針です。

実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減をはかります。

▶ 次世代米国代表株マザーファンド

関税や金融政策における不透明感が完全に払拭されるには至っておりません。加えて、AI関連投資を巡る過熱感に対する警戒が市況の上値を抑える展開も想定されます。その一方で、インフレは鎮静化の方向にあり、利下げペースには依然として不透明感が残るものの、金融政策において緩やかな利下げスタンスが維持されると考えております。加えて、景気と企業業績は比較的堅調に推移しているなど、株式市況を取り巻く好環境は大きく崩れてはいません。好悪の両材料を織り込むかたちで市況は推移し、現行水準からの上値は重い一方で、下値もまた限定的と予想しています。

米国特有の大きなイノベーションが起こっている分野に注目して、変化に機動的に対応し、恩恵を受け得る新しい次世代企業に投資します。景気や金利の動向についての不透明感は、完全には払拭さ

れていない状況ですが、マクロ動向の如何にかかわらず、イノベーションなどの中長期的な投資テーマに変化はないものと考えます。現在は、引き続き米国の強みでもあるインターネットとそれに伴う消費関連分野、AIを含むソフトウェアやサービスとそれを支える半導体、ヘルスケア領域における先進的な医療など、中長期的に妙味があると考えられる領域で事業を行う企業の成長に注目しています。同時に、比較的歴史のある企業でありながら、絶え間ない自己革新により環境変化に対応し続けている優良企業にも目を配っています。投資対象銘柄の中長期的な成長余地は大きいと判断しています。

2025年9月9日～2026年3月9日

1万口当たりの費用明細

項目	第36期～第37期		項目の概要
	金額 (円)	比率 (%)	
(a) 信託報酬	81	0.795	(a) 信託報酬 = 作成期中の平均基準価額 × 信託報酬率 × (作成期中の日数 ÷ 年間日数)
（投信会社）	(39)	(0.384)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
（販売会社）	(39)	(0.384)	交付運用報告書等各种書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
（受託会社）	(3)	(0.027)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	4	0.038	(b) 売買委託手数料 = 作成期中の売買委託手数料 ÷ 作成期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
（株式）	(4)	(0.038)	
(c) その他費用	2	0.015	(c) その他費用 = 作成期中のその他費用 ÷ 作成期中の平均受益権口数
（保管費用）	(1)	(0.013)	有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用
（監査費用）	(0)	(0.002)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
（その他）	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に要するその他諸費用
合計	87	0.848	

作成期中の平均基準価額は、10,133円です。

(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

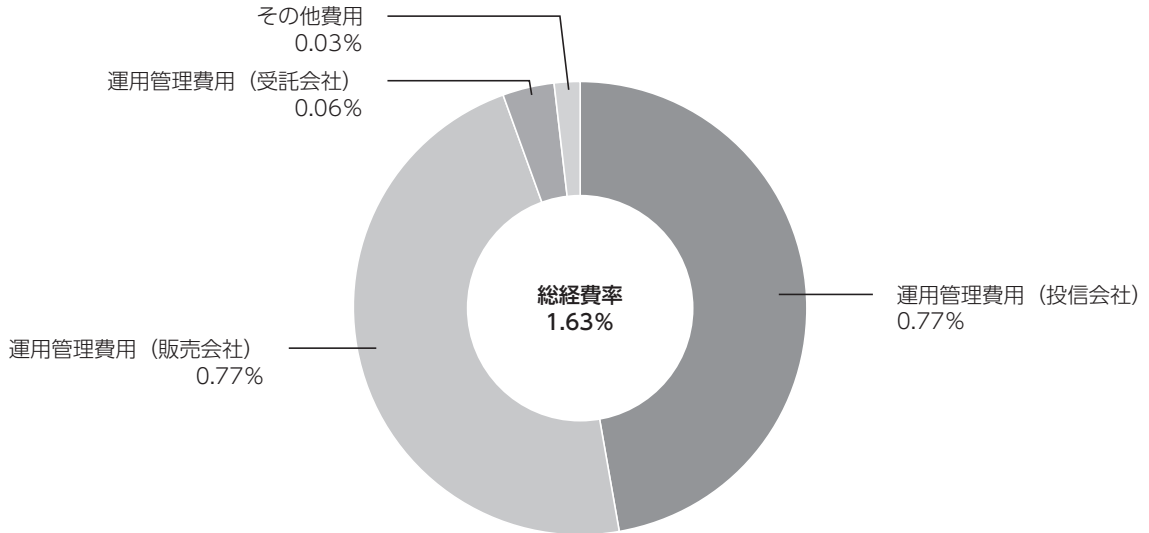
(注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

（参考情報）

■ 総経費率

当作成対象期間の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を作成期中の平均受益権口数に作成期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は1.63%**です。



(注) 費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 前記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2025年9月9日～2026年3月9日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	第36期～第37期			
	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
次世代米国代表株マザーファンド	千口 51,622	千円 354,080	千口 63,263	千円 445,110

○株式売買比率

(2025年9月9日～2026年3月9日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	第36期～第37期	
	次世代米国代表株マザーファンド	
(a) 当作成期中の株式売買金額	101,782,457千円	
(b) 当作成期中の平均組入株式時価総額	216,961,229千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.46	

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2025年9月9日～2026年3月9日)

利害関係人との取引状況

<次世代米国代表株ファンド（為替ヘッジあり）>

区 分	第36期～第37期					
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
為替先物取引	百万円 13,801	百万円 4,155	% 30.1	百万円 13,688	百万円 5,458	% 39.9

＜次世代米国代表株マザーファンド＞

区 分	第36期～第37期					
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
為替直物取引	百万円 50,422	百万円 41,139	% 81.6	百万円 35,087	百万円 3,136	% 8.9

平均保有割合 0.6%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJ信託銀行、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

○組入資産の明細

(2026年3月9日現在)

親投資信託残高

銘 柄	第35期末		第37期末	
	口 数		口 数	評 価 額
次世代米国代表株マザーファンド	千口 206,891		千口 195,250	千円 1,370,423

○投資信託財産の構成

(2026年3月9日現在)

項 目	第37期末	
	評 価 額	比 率
次世代米国代表株マザーファンド	千円 1,370,423	% 97.4
コール・ローン等、その他	36,673	2.6
投資信託財産総額	1,407,096	100.0

(注) 次世代米国代表株マザーファンドにおいて、作成期末における外貨建純資産（220,715,629千円）の投資信託財産総額（228,195,948千円）に対する比率は96.7%です。

(注) 外貨建資産は、作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、作成期末における邦貨換算レートは以下の通りです。

1 アメリカドル=158.71円			
------------------	--	--	--

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第36期末	第37期末
	2025年12月8日現在	2026年3月9日現在
	円	円
(A) 資産	2,832,036,696	2,732,809,878
コール・ローン等	27,467,781	26,712,447
次世代米国代表株マザーファンド(評価額)	1,361,948,646	1,370,423,135
未収入金	1,442,619,921	1,335,673,774
未収利息	348	522
(B) 負債	1,422,671,639	1,360,685,401
未払金	1,335,404,002	1,350,292,290
未払収益分配金	81,178,800	-
未払解約金	231,850	4,625,793
未払信託報酬	5,843,720	5,754,254
その他未払費用	13,267	13,064
(C) 純資産総額(A-B)	1,409,365,057	1,372,124,477
元本	1,409,354,169	1,452,429,884
次期繰越損益金	10,888	△ 80,305,407
(D) 受益権総口数	1,409,354,169口	1,452,429,884口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,000円	9,447円

○損益の状況

項 目	第36期	第37期
	2025年9月9日～ 2025年12月8日	2025年12月9日～ 2026年3月9日
	円	円
(A) 配当等収益	33,844	42,377
受取利息	33,844	42,377
(B) 有価証券売買損益	86,593,063	△ 74,199,404
売買益	208,803,734	31,008,557
売買損	△122,210,671	△105,207,961
(C) 信託報酬等	△ 5,944,055	△ 5,856,057
(D) 当期損益金 (A + B + C)	80,682,852	△ 80,013,084
(E) 前期繰越損益金	39,971,688	38,109,560
(F) 追加信託差損益金	△ 39,464,852	△ 38,401,883
(配当等相当額)	(40,640,886)	(44,476,434)
(売買損益相当額)	(△ 80,105,738)	(△ 82,878,317)
(G) 計 (D + E + F)	81,189,688	△ 80,305,407
(H) 収益分配金	△ 81,178,800	0
次期繰越損益金 (G + H)	10,888	△ 80,305,407
追加信託差損益金	△ 39,464,852	△ 38,401,883
(配当等相当額)	(40,660,902)	(44,514,504)
(売買損益相当額)	(△ 80,125,754)	(△ 82,916,387)
分配準備積立金	39,475,740	38,109,560
繰越損益金	—	△ 80,013,084

(注) (B) 有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

<注記事項>

- ①作成期首（前作成期末）元本額 1,420,146,521円
 作成期中追加設定元本額 136,253,001円
 作成期中一部解約元本額 103,969,638円

また、1口当たり純資産額は、作成期末0.9447円です。

- ②純資産総額が元本額を下回っており、その差額は80,305,407円です。

- ③分配金の計算過程

項 目	2025年9月9日～ 2025年12月8日	2025年12月9日～ 2026年3月9日
費用控除後の配当等収益額	3,279,015円	—円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	77,403,837円	—円
収益調整金額	40,660,902円	44,514,504円
分配準備積立金額	39,971,688円	38,109,560円
当ファンドの分配対象収益額	161,315,442円	82,624,064円
1万口当たり収益分配対象額	1,144円	568円
1万口当たり分配金額	576円	—円
収益分配金金額	81,178,800円	—円

○分配金のお知らせ

	第36期	第37期
1万円当たり分配金（税込み）	576円	0円

- ・分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」に分かれます。
- ・分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、全額が普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、残りの額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

*三菱UFJアセットマネジメントでは本資料のほかに当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ（<https://www.am.mufg.jp/>）をご覧ください。

次世代米国代表株マザーファンド

《第26期》決算日2026年3月9日

〔計算期間：2025年9月9日～2026年3月9日〕

「次世代米国代表株マザーファンド」は、3月9日に第26期の決算を行いました。
以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第26期の運用状況をご報告申し上げます。

運 用 方 針	主として米国において取引されている次世代の米国経済の主役となり得ると委託会社が判断した企業の株式に投資を行い、信託財産の成長をめざします。株式への投資にあたっては、今後の経済環境、社会構造に関する見通しを基に、変化に対応し成長が見込まれる投資銘柄を厳選し、30銘柄程度に投資を行います。株式の組入比率は原則として高位を保ちます。組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。
主 要 運 用 対 象	米国の株式を主要投資対象とします。
主 な 組 入 制 限	株式への投資割合に制限を設けません。外貨建資産への投資割合に制限を設けません。

○最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		(参 考 指 数) ダウ・ジョーンズ工業株価平均 (N Y ダウ)		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	純 資 産 額
	期 騰 落	中 率	(配 当 込 み、 円換算ベース)	期 騰 落			
	円	%		%	%	%	百万円
22期(2024年3月7日)	51,755	18.0	43,480	13.9	97.2	—	88,148
23期(2024年9月9日)	50,348	△ 2.7	43,763	0.7	95.4	—	143,522
24期(2025年3月7日)	55,235	9.7	48,167	10.1	95.5	—	175,639
25期(2025年9月8日)	64,083	16.0	51,828	7.6	98.8	—	186,510
26期(2026年3月9日)	70,188	9.5	58,291	12.5	97.0	—	222,573

(注) 基準価額動向の理解に資するため、参考指数を掲載しておりますが、当ファンドのベンチマークではありません。

(注) ダウ・ジョーンズ工業株価平均(ダウ工業株30種)とは、ダウ・ジョーンズが米国を代表する30銘柄を選出し指数化したものです。日本では、「ダウ平均」、「NY(ニューヨーク)ダウ」、「ダウ工業株30種」などと呼ばれています。当ファンドは、委託会社等の責任のもとで運用されるものであり、ダウ・ジョーンズは、その運用成果および当ファンドの取引に関して、一切の責任を負いません。ダウ・ジョーンズ工業株価平均(NYダウ)(配当込み、円換算ベース)は、ダウ・ジョーンズ工業株価平均をもとに、委託会社が計算したものです。

(注) 外国の指数は、基準価額への反映に合わせて前営業日の値を使用しております。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		(参 考 指 数) ダウ・ジョーンズ工業株価平均 (N Y ダウ) (配 当 込 み 、 円 換 算 ベー ス)		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
		騰 落 率		騰 落 率		
(期 首) 2025年9月8日	円 64,083	% —	51,828	% —	% 98.8	% —
9月末	65,593	2.4	53,044	2.3	97.0	—
10月末	70,736	10.4	56,365	8.8	98.0	—
11月末	71,690	11.9	57,237	10.4	98.2	—
12月末	72,519	13.2	58,537	12.9	96.8	—
2026年1月末	72,050	12.4	58,206	12.3	97.4	—
2月末	71,922	12.2	59,586	15.0	96.1	—
(期 末) 2026年3月9日	70,188	9.5	58,291	12.5	97.0	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

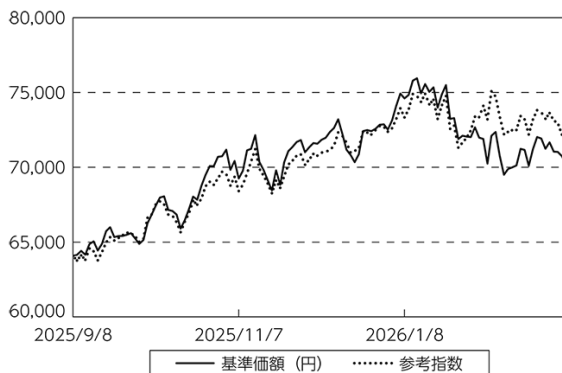
○運用経過

●当期中の基準価額等の推移について

◎基準価額の動き

基準価額は期間の初めに比べ9.5%の上昇となりました。

基準価額等の推移



(注) 参考指数は期首の値をファンド基準価額と同一になるよう指数化しています。

●基準価額の主な変動要因

(上昇要因)

・「CATERPILLAR INC」や「LAM RESEARCH CORP」などの組入銘柄の値上がりに加えて、米ドルが対円で上昇したことが基準価額の上昇要因となりました。

(下落要因)

・「SERVICENOW INC」や「ROBLOX CORP -CLASS A」などの組入銘柄の値下がりなどが基準価額の下落要因となりました。

●投資環境について

◎米国株式市況

・米国株式市況は上昇しました。
・期間の初めから2025年10月末にかけては、米労働市場の減速などを背景に米利下げ期待が高まったことに加え、堅調な企業業績も追い風となり、株価は上昇しました。11月に入ると、これまで株式市場を牽引していたAI（人工知能）関連株の調整が続き、市場全体の重石となりました。しかし11月下旬には、再び利下げ期待が高まったことで株価は上昇に転じ、12月以降も

米連邦準備制度理事会（FRB）による利下げ決定や底堅い米国景気が支えとなり、概ね堅調に推移しました。2026年3月には米国によるイランへの軍事行動を受けて地政学リスクが意識され、株価が不安定な動きとなる場面もみられましたが、結果として、期間の初めからの株価は上昇となりました。

◎為替市況

- ・期間の初めに比べ、米ドルは対円で上昇しました。

●当該投資信託のポートフォリオについて

- ・米国の株式を主要投資対象とし、値上がり益の獲得をめざして運用を行いました。銘柄選定にあたっては、今後の経済環境、社会構造に関する見通しを基に、変化に対応し成長が見込まれる投資銘柄を厳選し、約30銘柄に投資を行ってまいりました。
- ・主として米国の強みでもあるインターネットとそれに伴う消費関連分野、AIを含むソフトウェアやサービスとそれを支える半導体、ヘルスケア領域における先進的な医療など、中長期的に妙味があると考えられる領域で事業を行う企業の成長に注目しました。同時に、比較的歴史のある企業でありながら、絶え間ない自己革新により環境変化に対応する企業にも目を配りました。
- ・当期間においては、関税問題を中心とするトランプ政権の政策については楽観的な見方も台頭していましたが、落としどころが読みづらいことには変わりはなく、不透明感が完全に払拭されるには至ってありませんでした。その一方で、インフレは鎮静化の方向にあり、利下げのペースについては不透明感が残るものの、少なくとも金融政策が利下げ方向へと転換したことは確かだと考えました。加えて、景気と企業業績は比較的堅調に推移しているなど、株式市況を取り巻く好環境は大きく崩れてはいませんでした。好悪の両材料を織り込むかたちで市況は推移し、

現行水準からの上値は重い一方で、下値もまた限定的と予想しました。

- ・このような環境下、成長が持続するかどうかを踏まえながら、中長期的に業績拡大余地の大きい優良成長株に投資を行いました。
- ・適宜銘柄の見直しを行った結果、期間の初めと期間末では、資本財・サービス業種において1銘柄を入れ替えました。
- ・また、企業ごとの業績動向を踏まえつつ、株価の動きに対応した個別銘柄の組入比率調整を適宜行いました。
- ・航空機メーカーである「BOEING CO/THE」を全売却し、同業種でより投資妙味が大きいと考えた航空宇宙会社である「FTAI AVIATION LTD」を新規買付しました。

○今後の運用方針

- ・関税や金融政策における不透明感が完全に払拭されるには至っておりません。加えて、AI関連投資を巡る過熱感に対する警戒が市況の上値を抑える展開も想定されます。その一方で、インフレは鎮静化の方向にあり、利下げペースには依然として不透明感が残るものの、金融政策において緩やかな利下げスタンスが維持されると考えております。加えて、景気と企業業績は比較的堅調に推移しているなど、株式市況を取り巻く好環境は大きく崩れてはいません。好悪の両材料を織り込むかたちで市況は推移し、現行水準からの上値は重い一方で、下値もまた限定的と予想しています。
- ・米国特有の大きなイノベーションが起こっている分野に注目して、変化に機動的に対応し、恩恵を受け得る新しい次世代企業に投資します。景気や金利の動向についての不透明感は、完全には払拭されていない状況ですが、マクロ動向の如何にかかわらず、イノベーションなどの中長期的な投資テーマに変化はないものと考えます。現在は、引き続き米国の強みでもあるインターネットとそれに伴う消費関連分野、AIを含むソフトウェアやサービスとそれを

支える半導体、ヘルスケア領域における先進的な医療など、中長期的に妙味があると考えられる領域で事業を行う企業の成長に注目しています。同時に、比較的歴史のある企業でありながら、絶え間ない自己革新により環境変化に対応し続けている優良企業にも目を配っています。投資対象銘柄の中長期的な成長余地は大きいと判断しています。

○1万口当たりの費用明細

(2025年9月9日～2026年3月9日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 27 (27)	% 0.038 (0.038)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(b) そ の 他 費 用 (保 管 費 用)	1 (1)	0.002 (0.002)	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用
合 計	28	0.040	
期中の平均基準価額は、70,302円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2025年9月9日～2026年3月9日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外 国	アメリカ	百株 23,648 (2,779)	千アメリカドル 376,033 (-)	百株 17,010	千アメリカドル 283,584

(注) 金額は受渡代金。

(注) ()内は株式分割・増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2025年9月9日～2026年3月9日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	102,022,737千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	216,961,229千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.47

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2025年9月9日～2026年3月9日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$		うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$	
為替直物取引	百万円 50,422	百万円 41,139	% 81.6	百万円 35,087	百万円 3,136	% 8.9

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJ信託銀行、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

○組入資産の明細

(2026年3月9日現在)

外国株式

銘柄	株数	株数	期末		業種等	
			評価額			
			外貨建金額	邦貨換算金額		
(アメリカ)	百株	百株	千アメリカドル	千円		
AMERICAN EXPRESS CO	2,525	2,686	80,851	12,831,959	金融サービス	
BOEING CO/THE	540	—	—	—	資本財	
CATERPILLAR INC	1,779	1,668	113,606	18,030,535	資本財	
COCA-COLA CO/THE	1,754	1,993	15,359	2,437,676	食品・飲料・タバコ	
CHEVRON CORP	1,580	1,814	34,461	5,469,366	エネルギー	
GOLDMAN SACHS GROUP INC	1,497	1,397	114,812	18,221,866	金融サービス	
HONEYWELL INTERNATIONAL INC	1,153	996	23,444	3,720,844	資本財	
ELI LILLY & CO	452	654	64,833	10,289,793	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
S&P GLOBAL INC	484	548	24,802	3,936,468	金融サービス	
PROCTER & GAMBLE CO/THE	1,546	1,560	23,970	3,804,419	家庭用品・パーソナル用品	
ROCKWELL AUTOMATION INC	1,531	1,395	51,624	8,193,335	資本財	
SHERWIN-WILLIAMS CO/THE	1,703	1,846	60,928	9,669,910	素材	
UNITEDHEALTH GROUP INC	1,204	1,779	50,984	8,091,713	ヘルスケア機器・サービス	
TJX COMPANIES INC	3,623	3,959	63,088	10,012,719	一般消費財・サービス流通・小売り	
CADENCE DESIGN SYS INC	891	840	24,942	3,958,697	ソフトウェア・サービス	
COSTCO WHOLESALE CORP	244	268	26,842	4,260,236	生活必需品流通・小売り	
MICROSOFT CORP	1,594	1,940	79,371	12,597,029	ソフトウェア・サービス	
LAM RESEARCH CORP	2,730	1,740	34,699	5,507,136	半導体・半導体製造装置	
INTUITIVE SURGICAL INC	822	903	44,271	7,026,290	ヘルスケア機器・サービス	
AMAZON.COM INC	3,860	4,930	105,115	16,682,815	一般消費財・サービス流通・小売り	
NVIDIA CORP	2,468	2,394	42,570	6,756,301	半導体・半導体製造装置	
VISA INC-CLASS A SHARES	1,597	1,774	56,328	8,939,852	金融サービス	
DEXCOM INC	2,713	2,265	15,430	2,448,921	ヘルスケア機器・サービス	
SERVICENOW INC	540	3,025	37,612	5,969,535	ソフトウェア・サービス	
BROADCOM INC	1,221	1,477	48,825	7,749,034	半導体・半導体製造装置	
PINTEREST INC- CLASS A	2,350	2,350	4,702	746,405	メディア・娯楽	
AIRBNB INC-CLASS A	794	509	6,791	1,077,905	消費者サービス	
ROBLOX CORP -CLASS A	1,824	2,375	15,091	2,395,190	メディア・娯楽	
SOFI TECHNOLOGIES INC	19,643	24,036	45,429	7,210,094	金融サービス	
MOBILEYE GLOBAL INC-A	14,797	14,313	11,464	1,819,590	自動車・自動車部品	
FTAI AVIATION LTD	—	1,444	37,602	5,967,869	資本財	
合計	株数・金額	79,475	88,892	1,359,860	215,823,514	
	銘柄数<比率>	30	30	—	<97.0%>	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 邦貨換算金額欄の< >内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

○投資信託財産の構成

(2026年3月9日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 215,823,514	% 94.6
コール・ローン等、その他	12,372,434	5.4
投資信託財産総額	228,195,948	100.0

(注) 期末における外貨建純資産(220,715,629千円)の投資信託財産総額(228,195,948千円)に対する比率は96.7%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは以下の通りです。

1 アメリカドル=158.71円		
------------------	--	--

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2026年3月9日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資産	231,357,564,105 円
コール・ローン等	12,115,289,490
株式(評価額)	215,823,514,833
未収入金	3,161,616,000
未収配当金	256,997,491
未収利息	146,291
(B) 負債	8,784,098,000
未払金	3,174,138,000
未払解約金	5,609,960,000
(C) 純資産総額(A-B)	222,573,466,105
元本	31,711,032,609
次期繰越損益金	190,862,433,496
(D) 受益権総口数	31,711,032,609口
1万口当たり基準価額(C/D)	70,188円

<注記事項>

- ①期首元本額 29,104,572,504円
 期中追加設定元本額 8,373,704,804円
 期中一部解約元本額 5,767,244,699円
 また、1口当たり純資産額は、期末7.0188円です。

②期末における元本の内訳(当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)

次世代米国代表株ファンド	29,248,303,283円
次世代米国代表株ファンド(FOFs用)(適格機関投資家限定)	2,075,927,339円
次世代米国代表株ファンド(為替ヘッジあり)	195,250,347円
外国株式アクティブファンドセレクション(ラップ専用)	191,551,640円
合計	31,711,032,609円

○損益の状況 (2025年9月9日~2026年3月9日)

項 目	当 期
(A) 配当等収益	1,008,308,991 円
受取配当金	940,925,392
受取利息	67,383,599
(B) 有価証券売買損益	18,046,463,888
売買益	37,873,615,748
売買損	△ 19,827,151,860
(C) 保管費用等	△ 3,374,776
(D) 当期損益金(A+B+C)	19,051,398,103
(E) 前期繰越損益金	157,405,485,498
(F) 追加信託差損益金	49,735,155,196
(G) 解約差損益金	△ 35,329,605,301
(H) 計(D+E+F+G)	190,862,433,496
次期繰越損益金(H)	190,862,433,496

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
 (注) (G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。